

「向日町競輪事業検討委員会」報告書の概要

全国的な競輪事業の状況

- 全国車券売上：平成3年度(ピーク時) 2兆円 → 平成21年度 7千億円(6割減)
- 車券購入単価：平成3年度 5.72万円/人・日 → 平成21年度 1.54万円/人・日
- 来場者数：平成3年度 2,745万人 → 平成21年度 648万人(8割減)
ファンの高齢化・固定化(平均年齢：平成3年度 49.8歳 → 平成21年度 57.0歳)
- 制度上、硬直的な収支構造(施行者の裁量部分が少ない仕組み)

向日町競輪の現状・経営状況

- 府一般会計への繰出し(財政貢献) 453億円
- 向日市への交付金25億円、その他地域経済への直接的・間接的な波及効果
- 全国的な状況と同じく大幅な車券売上・収益の減少
 - ・平成21年度車券売上：139億円(ピーク時(平成2年度)から約6割減少)
 - ・平成21年度収益：32百万円の赤字(平成2年度は26億円の黒字)
- 近年は府財政への貢献が不十分(平成21年度は10年ぶりに一般会計に8億円繰出)
- 場間場外発売の拡大等の収入確保及び経費削減等の取組を実施

収支見通し等

<今後の収支見通し> (一定の条件設定のもと試算)

- 近年の売上減少傾向が続けば、経営改善を実施しても赤字になる可能性大
- 中位のケースでも平成23年度以降赤字(平成26年度までで計5億円程度の赤字)
- 平安賞の売上減等から平成22年度決算も赤字となる可能性大

<事業継続のための視点>

- 事業継続には施設整備等への投資と元利償還の負担が必要
- びわこ競輪廃止により一定の増収効果は見込まれるが、中長期的な改善までは困難
- 国において競輪制度の見直しを検討中。その中で、現状のままでは平成28年度にはすべての競輪場が赤字となることなどの試算

<地域住民ニーズ>

- 「2008年度向日市民まちづくりアンケート」の結果：7割弱が競輪事業に消極的
- 地元自治会長等から、地域貢献を評価する意見、廃止し地域の活性化やまちづくりに繋がる施設を求める意見等

今後のあり方

<向日町競輪事業の存廃>

- 向日町競輪事業の第一義的な目的は、府民サービスの維持・向上に向けた一般財源の確保にある。
- 今後の収支見通しは、その中位のケースにおいても継続的に赤字になることが見込まれ、競輪事業を継続するために設備投資を行えば収支が更に悪化する。
- 従来から様々な経営改善の取組が実施されてきたが、現在の枠組みや全国的な車券売上の減少傾向の中では、施行者の取組も自ずと限界がある。
- 国において制度見直しが検討されているが、赤字の競輪場が継続的に黒字化するような具体的な方策は見当たらず、施行者が置かれている現状は、事業を中長期的に継続していける状況にないことは明らか。
- 大津びわこ競輪場の廃止により、車券売上が一定改善されることが見込まれるが、車券売上を継続的に押し上げる効果は期待できない。
- こうした状況を総合すると、向日町競輪事業が、今後、府の一般財源を確保するという役割を担うことは現実的に難しく、むしろ赤字が拡大していく恐れが大きい。
- 競輪事業の赤字を税金で補てんすることは、到底府民の理解を得られるものではなく、事業の廃止もやむを得ないものと考えられる。
- 引き続き経営が悪化している状況などから、京都府の速やかな決断が求められる。

<留意事項>

- 向日町競輪事業は、関係者や地域住民の理解と協力によって成り立ってきた事業であり、廃止に当たって生じるマイナスの影響をできるだけ抑制する必要がある。

【主な検討項目】

- ・雇用対策等
雇用対策、地域経済等への影響への配慮
- ・跡地の利活用と当面の管理
地域の活性化やまちづくり、地域の安心・安全に配慮した対応
- ・多様なニーズへの対応
市民、アマチュア自転車競技者等の施設利用等